

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第16期) 至 平成20年12月31日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

(E 05467)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年3月23日
【事業年度】	第16期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093 (533) 0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営マネジメント本部長 菅野 利彦
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093 (533) 0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営マネジメント本部長 菅野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	19,532	22,661	34,850	46,497	48,767
経常利益 (百万円)	623	881	1,172	1,772	1,278
当期純利益 (百万円)	316	429	418	741	192
純資産額 (百万円)	1,655	3,027	3,800	4,494	4,698
総資産額 (百万円)	4,357	8,036	9,637	12,022	11,676
1株当たり純資産額 (円)	103,368.43	54,674.63	61,309.76	72,537.76	74,212.08
1株当たり当期純利益 (円)	33,884.75	7,761.31	7,555.98	13,363.08	3,485.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	7,501.51	7,450.45	13,234.78	3,454.66
自己資本比率 (%)	38.0	37.7	35.4	33.3	35.1
自己資本利益率 (%)	24.1	18.4	13.0	20.0	4.7
株価収益率 (倍)	—	40.46	31.90	9.35	14.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	661	280	988	1,081	556
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△62	△78	△202	△576	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40	1,042	△312	142	△225
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,845	3,092	3,568	4,152	3,717
従業員数 (人)	6,037	7,913	11,177	12,810	10,050

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期において、有償第三者割当増資を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期に新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、第12期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 第14期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	17,979	21,748	28,726	37,884	39,032
経常利益 (百万円)	741	883	890	1,511	970
当期純利益 (百万円)	401	439	434	782	200
資本金 (百万円)	316	690	696	696	697
発行済株式総数 (株)	15,895	55,161	55,660	55,705	55,745
純資産額 (百万円)	1,735	3,115	3,514	4,154	4,276
総資産額 (百万円)	4,242	6,280	8,256	10,011	9,350
1株当たり純資産額 (円)	108,419.74	56,260.49	63,146.91	75,236.70	77,393.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	650 (-)	1,300 (-)	1,300 (-)	1,300 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	43,381.87	7,936.77	7,844.25	14,090.87	3,629.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	7,671.09	7,734.74	13,955.58	3,597.53
自己資本比率 (%)	40.9	49.6	42.6	41.5	45.7
自己資本利益率 (%)	29.6	18.1	13.1	20.4	4.8
株価収益率 (倍)	-	39.56	30.72	8.87	13.50
配当性向 (%)	2.3	8.2	16.6	9.2	35.8
従業員数 (人)	5,877	7,040	9,849	11,479	8,802

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期において、有償第三者割当増資を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期に新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、第12期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 第14期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

代表取締役会長兼社長伊井田栄吉は、いわゆるバブル崩壊後、日本国内の製造業が次々と海外に移転し製造業が空洞化する状況において、日本の産業を復活させ雇用を維持するためには「ものづくり」の中心である製造業の「コスト競争力の再生」が必要であると考えていました。業務請負という手法が注目され、コスト低減に多大な寄与をしていることに注目し平成5年2月に当社を設立しました。その後の変遷については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成5年2月	北九州市小倉北区に各種業務の請負業（アウトソーシング）を事業目的として、㈱ワールドインテック（資本金10,000千円）を設立。北九州営業所を開設
平成9年6月	FE（フィールドエンジニア）事業部（現・テクノ事業部）を設置し、北九州市小倉北区にFE北九州営業所を開設
平成12年12月	㈱ワールドグリーンスタッフ（現・㈱ワールドエキスパーツ）を子会社化（現・連結子会社） 通商産業省（現・経済産業省）より、新事業創出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施に関する計画」を認定
平成13年8月	福岡県知事より、中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」を認定
平成14年2月	研究開発事業部（現・R&D事業部）を設置し、東京都中央区に研究開発事業部東京営業所を開設
平成15年7月	台湾人材管理(股)（現・台湾英特科人力(股)）（台湾）を設立（現・連結子会社）
平成16年6月	九州ニュービジネス大賞 大賞受賞（九州経済産業省）
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	Japan Venture Award2004 奨励賞受賞（経済産業省）
平成17年3月	ニュービジネス大賞 特別賞受賞（経済産業省）
平成17年9月	「製造請負基準書」（自社作成）が適正な製造請負を行う基準となるものとして監督省庁より認証
平成17年12月	㈱イーサポート、㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューションを子会社化（現・連結子会社）
平成18年4月	㈱ワールドオンラインを設立（現・連結子会社）
平成18年6月	㈱ワールドサーチアンドコンサルティングを設立（現・連結子会社、平成20年12月解散）
平成18年7月	㈱ウィズコミュニケーションを設立（現・連結子会社）
平成18年8月	ソフトウェア開発業務において「ISO9001」の認証取得
平成18年9月	西日本工業大学と提携し、高度産業人材育成センターを設立
平成20年2月	㈱日本テクシードとの包括業務提携契約を締結
平成20年5月	九州地理情報㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成20年8月	ピーシーアシスト㈱を関連会社化（現・持分法適用関連会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱ワールドインテック）、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、人材派遣・業務請負・人材紹介事業及び情報通信事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

A. ファクトリー事業

ファクトリー事業は、製造業を中心に、半導体・電子部品から自動車、食品、化粧品などの生産工程において人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。

また、子会社としては㈱ワールドエキスパーツ及び海外に拠点を置く台湾英特科人力(股)が事業を行っております。

B. テクノ事業

テクノ事業は、機械・電気設備の設計開発、電子部品の回路設計、及び設備の保守・メンテナンスなどハードとソフトの両面の業務を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。

C. R&D事業

R&D事業は、化学、医療、食品などの幅広い分野における基礎研究から品質管理までの研究開発及び医療品開発における臨床治験・市販後調査などの開発支援の業務を主とした人材派遣事業を行っております。

D. 各種サービス事業

各種サービス事業は、製造・物流・販売などの総合人材派遣事業を行っている㈱ワールドエキスパーツ、販売・オフィス系の人材派遣事業及び人材紹介事業を行っている当社及び㈱ウィズコミュニケーションがあります。また、製造・技術系の人材紹介事業を行っている㈱ワールドサーチアンドコンサルティングがあり、システム開発の受託業務等を行っている九州地理情報㈱があります。

E. 情報通信事業

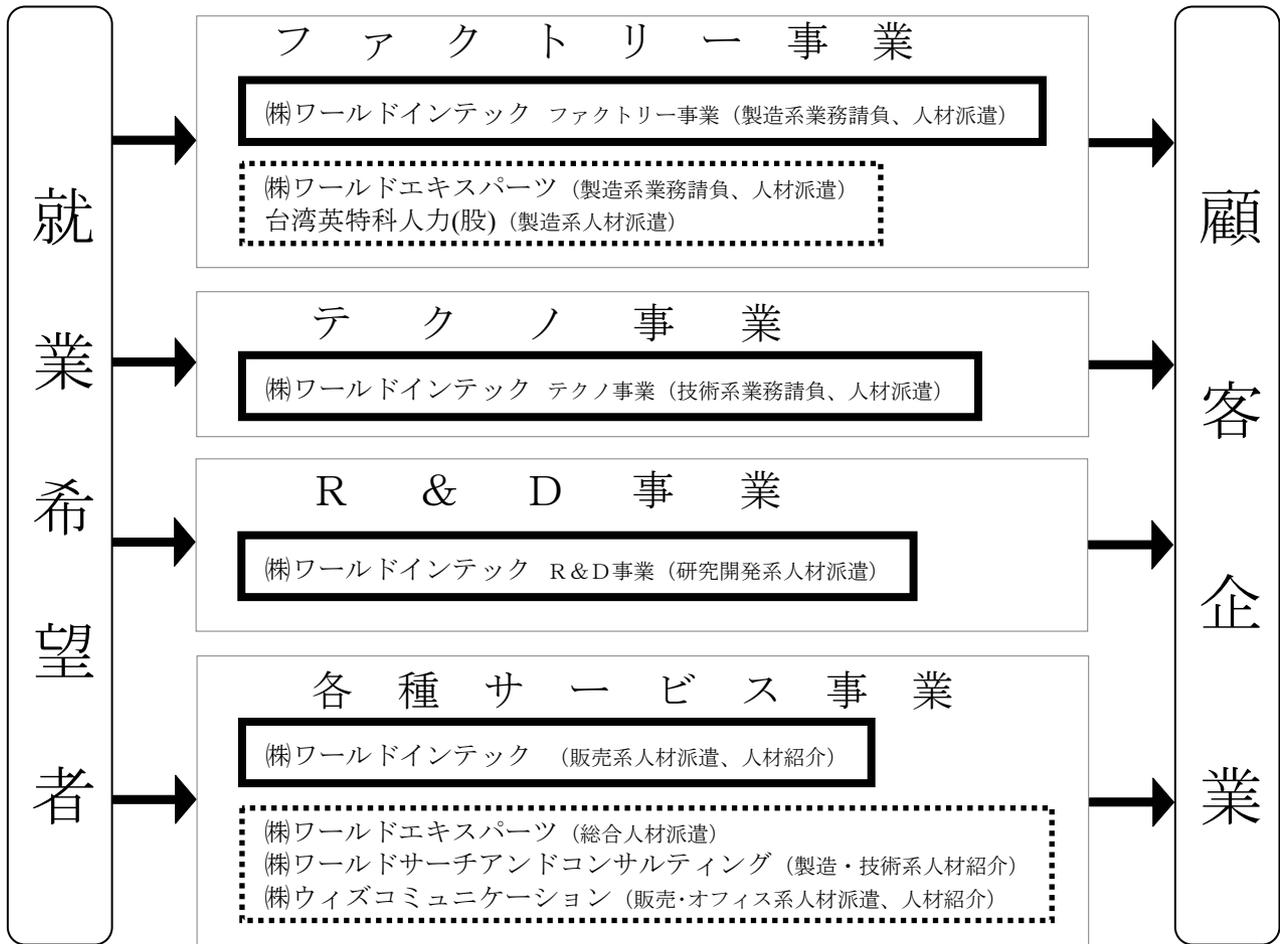
情報通信事業は、コールセンター事業及び携帯電話販売事業並びにOA機器販売事業に分かれ、イーサポートグループが事業を行っております。

イーサポートグループは、㈱イーサポートとその子会社であります㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューション並びに㈱ワールドオンラインで構成されております。

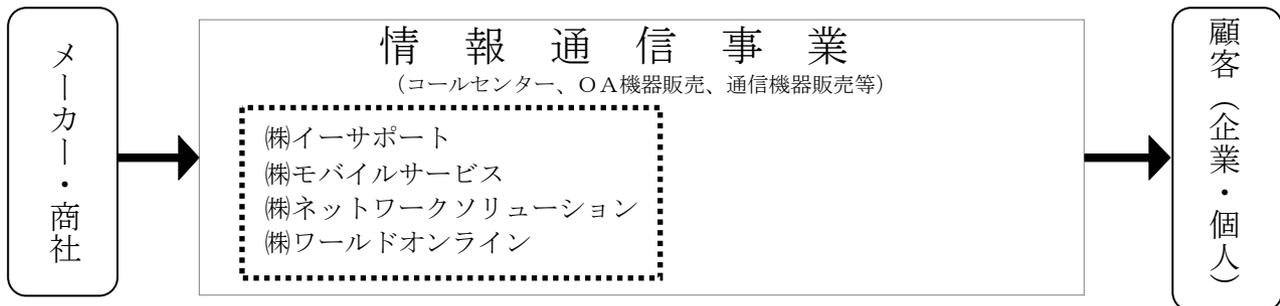
F. その他

当連結会計年度より持分法適用関連会社となったピーシーアシスト㈱は、CAD・DTPデザイン・WEBデザイン・ネットワーク・プログラミング等のパソコンスクールの運営を行っております。

[事業系統図]
(人材ビジネス)



(情報通信ビジネス)



(その他ビジネス)



- (注) 1. 太線 (—) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。
 2. —▶ はグループ外との取引であります。
 3. 九州地理情報(株)は、当連結会計年度において株式を取得し、新たに連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワールドエクスパーツ (注) 3	北九州市小倉北区	90	ファクトリー事業 各種サービス事業	100.0	役員の兼任3名
台湾英特科人力(股)	台中県沙鹿鎮	34	ファクトリー事業	100.0	役員の兼任2名
㈱イーサポート (注) 3	福岡県飯塚市	312	情報通信事業	51.0	役員の兼任4名
㈱モバイルサービス (注) 3	福岡市中央区	90	情報通信事業	52.4 (49.4)	役員の兼任3名
㈱ネットワークソリューション (注) 3	福岡県飯塚市	90	情報通信事業	52.4 (49.4)	役員の兼任3名
㈱ワールドオンライン	福岡県飯塚市	50	情報通信事業	52.4 (49.4)	役員の兼任3名
㈱ワールドサーチアンド コンサルティング (注) 3、4	東京都中央区	300	各種サービス事業	100.0	役員の兼任2名
㈱ウィズコミュニケーション	北九州市小倉北区	50	各種サービス事業	66.0	役員の兼任3名
九州地理情報㈱ (注) 3、5	福岡市東区	100	各種サービス事業	51.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ピーシーアシスト㈱ (注) 6	京都市下京区	87	その他(パソコンス クールの運営)	49.6	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()書きは間接所有であり、内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱ワールドサーチアンドコンサルティングは、平成20年12月31日付で解散いたしました。

5. 九州地理情報㈱は、平成20年5月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

6. ピーシーアシスト㈱は、平成20年8月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	6,651	311
テクノ事業	1,814	113
R&D事業	342	34
各種サービス事業	265	28
情報通信事業	—	425
全社（共通）	—	67
小計	9,072	978
合計	10,050	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社グループでは、顧客企業の製造現場等において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督及び営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。
4. 当連結会計年度において、従業員数が2,760人減少しましたのは、主として顧客企業減産に伴う雇用調整のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
現業社員	8,290	33.1	2.2	2,783
管理社員	512	34.4	3.7	4,493

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度において、従業員数が2,677人減少しましたのは、主として顧客企業減産に伴う雇用調整のためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から秋口までは第三次石油ショックと言われる極端な原油価格の高騰や原材料価格の大幅な上昇があったものの、比較的企業の好調な業績を背景に堅調に推移いたしました。期後半に顕在化した世界的な金融危機の影響により景気は急速に後退いたしました。

このような状況下、当社グループの業績は第3四半期までは順調に推移しておりましたが、第4四半期に国内の主要顧客であります製造業各社は景気後退から大幅な生産計画の削減を進め、非正規社員を中心とした雇用調整を行いました。このため、当社グループは売上高の減少と同時に雇用調整に伴う付帯費用等が発生し、収益圧迫要因となって急激に業績が低下いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,767百万円（前期比4.9%増）、営業利益は1,089百万円（前期比19.0%減）、経常利益は1,278百万円（前期比27.9%減）、当期純利益は192百万円（前期比74.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

当社グループの中核事業であるファクトリー事業は、第3四半期までは主要顧客の事業拡大や市場競争力強化のための要請に的確に対応し、業績も概ね順調に推移いたしました。第4四半期に国内の主要顧客が急激な減産体制に入り雇用調整を行ったため、売上高の減少と同時に雇用調整に伴う付帯費用が発生し、収益を圧迫いたしました。その結果、売上高は29,380百万円（前期比2.0%減）、営業利益は1,920百万円（前期比2.0%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、エレクトロニクス分野を中心に高付加価値技術の新規顧客獲得に取り組み、事業拡大と同時に技術社員の育成強化に努めました。その結果、売上高は8,021百万円（前期比13.5%増）、営業利益は468百万円（前期比16.6%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、比較的景気変動の影響の少ない化学・製薬・食品等の研究開発分野への事業展開の中で、研究社員の採用、育成強化を積極的に行いました。その結果、売上高は1,905百万円（前期比20.9%増）、営業利益は139百万円（前期比16.8%減）となりました。

（各種サービス事業）

各種サービス事業は、総合人材派遣業の㈱ワールドエキスパーツ、及び販売員派遣業の㈱ウィズコミュニケーションは概ね順調に推移いたしました。しかしながら、人材紹介業の㈱ワールドサーチアンドコンサルティングは、事業規模に見合う営業体制の見直しと間接部門の大幅な縮小を実施いたしました。その結果、売上高は1,257百万円（前期比22.8%増）、営業損失は132百万円（前期は営業損失150百万円）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、主力の携帯ショップ事業において携帯、副商材の販売強化及び販売網の拡大と同時に不採算店舗の統廃合によるコスト削減に努めました。また、法人向けのOA機器、携帯電話並びに通信サービスの販売事業は、積極的に新規顧客獲得に向けた事業展開を実施いたしました。TM事業は、テレマーケティング手法による情報通信サービスの販売を人員規模の適正化を図りながら実施いたしました。その結果、売上高は8,202百万円（前期比19.7%増）、営業利益は178百万円（前期は営業損失90百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,717百万円となり、前連結会計年度末と比較して435百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は556百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益973百万円に加えて売上債権の減少額992百万円等であり、主なマイナス要因は、未払費用の減少額355百万円及び法人税等の支払額1,188百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は742百万円となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入311百万円等であり、主なマイナス要因は、有価証券の取得による支出410百万円及び投資有価証券の取得による支出594百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は225百万円となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入350百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出539百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
各種サービス事業	131	－	253	－
合計	131	－	253	－

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ファクトリー事業	29,380	98.0
テクノ事業	8,021	113.5
R&D事業	1,905	120.9
各種サービス事業	1,257	122.8
情報通信事業	8,202	119.7
合計	48,767	104.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

人材ビジネス業界において、一部の派遣・請負業者によるコンプライアンス違反や、急速な景気悪化による格差社会の雇用不安が社会問題となっております。このような状況下において、当社グループは以下の内容を重要課題と認識し、課題解決に向けた取り組みを実施してまいります。

① 派遣・請負のコンプライアンスに対する課題

一部の派遣・請負業者によるコンプライアンス違反が問題となっておりますが、これは派遣・請負に対する知識や仕組みが顧客企業・人材企業・行政間において共有化できていなかったことが主な要因だと考えております。以前から当社は、請負と派遣を明確に区別した「製造請負基準書」を作成し、国内で唯一労働局の認証を得て、請負の標準化を実現いたしました。また同時に、派遣・請負社員に対する社会保険の加入を100%徹底いたしました。

現行の派遣法の改正について議論されておりますが、仮に法改正が行われた場合でも事業に影響が出ないよう十分な準備・対策を行っております。請負に関しても、近年段階的ではありますが厚生労働省より告示37号に関する新たな解釈が出される等の動きがあり、製造請負基準書を軸に労働局と十分な協議を行い、合法的な請負を完成してまいります。

② 急速な景気悪化による雇用不安に対する課題

急速な景気悪化による雇用不安の中、景気回復期に向けて当社グループは、既存顧客を含めた製造メーカー及び当連結会計年度に投資を実施した技術専門学校（ピーシーアシスト㈱）を含めた教育関連企業並びに地方自治体と一体となった教育環境の整備を進め、社員のスキルを高めることで人材の必要性及び供給力の優位性が向上できると考えています。

これらの課題解決は当社グループの使命でもあり、新たな雇用機会の創出につながるチャンスだと捉えており、今後もリーディングカンパニーとして業界の地位向上へと取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に会社をあげて努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月23日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 請負事業者の責任について

当社グループは、メーカーの工場等製造現場における各種業務を受託する業務請負を事業のひとつの柱としております。業務請負事業は、労働者派遣事業とは法規上異なり労働者の指揮命令系統が請負企業にあるため、労務管理、更には顧客企業の製品の生産量や納期、品質あるいは設備、備品管理といった領域まで責任を負っております。

当社グループの業務請負の遂行に際し、生産障害あるいは災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外部環境の変化等について

当社グループは、顧客企業の生産変動に対し配置転換等が円滑に進まなかった場合、あるいは顧客企業の発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは、顧客企業からタイムリーかつ迅速な人材の確保を求められておりますが、人材の確保が円滑に進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業の許認可について

当社グループは、一般労働者派遣事業者及び有料職業紹介事業者として厚生労働大臣の許可を受け事業を行っておりますが、一定の欠格事由に該当した場合は行政処分を受けることがあります。

当社グループは、法令違反等の未然防止に努めておりますが、何らかの要因により事業許可の取消、または事業廃止、停止を命じられるようなことがあれば、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制の変化等について

当社グループが行っている事業は諸々の関係法令による規制を受けておりますが、法改正に伴い当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成16年3月の労働者派遣法の改正により、製造業の生産工程への労働者派遣が解禁され、平成19年3月からは製造業務への派遣期間が1年から3年に延長されました。期間制限を迎える派遣契約取引については、期間制限を受けない請負契約への変更を行っておりますが、契約の変更や新たな顧客企業への配置転換等が円滑に進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働基準監督署等による是正勧告について

当社グループの業務請負事業において、管理体制の不備や予期せぬ労働災害事故等が発生した場合は、労働基準監督署等からは是正勧告を受ける場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 機密及び個人情報等の管理について

当社グループは、顧客企業の生産計画や新製品の開発に係わる情報、あるいは個人情報を知りうる立場にあり、これらの情報管理は極めて重要であると認識しております。当社グループは、情報管理体制の強化を図っておりますが、何らかの要因により当社グループから機密及び個人情報等が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業等の展開について

当社グループはこれまでアライアンス等による事業展開を行ってまいりました。今後も新規事業分野を含めアライアンスによる事業展開を進めていく方針ではありますが、こうした事業展開が想定どおりにいかない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっての会計基準は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社の経営者は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収入・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は11,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円の減少となりましたが、これは主に現金及び預金の減少額445百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,004百万円、たな卸資産の増加額236百万円、有形固定資産の増加額189百万円、投資有価証券の増加額510百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が6,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ549百万円の減少となりましたが、これは主に未払費用の減少額366百万円、未払法人税等の減少額506百万円、長期借入金の増加額159百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額120百万円、少数株主持分の増加額108百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,717百万円となり、前連結会計年度末と比較して435百万円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は556百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益973百万円に加えて売上債権の減少額992百万円等であり、主なマイナス要因は、未払費用の減少額355百万円及び法人税等の支払額1,188百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は742百万円となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入311百万円等であり、主なマイナス要因は、有価証券の取得による支出410百万円及び投資有価証券の取得による支出594百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は225百万円となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入350百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出539百万円等によるものであります。

③ 資金需要及び財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資に係わる資金につきましては、内部資金または銀行借入により調達しております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は135百万円、1年以内返済予定の長期借入金の残高は516百万円、及び長期借入金の残高は654百万円となりました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金の調達を図ってまいります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高・営業利益

当社グループの業績は第3四半期までは概ね順調に推移いたしましたが、第4四半期に入り世界的な景気後退に見舞われました。当社グループのコア事業であるファクトリー事業において、主要顧客が急激な減産体制に入り雇用調整を行ったため、当連結会計年度の売上高は48,767百万円（前期比4.9%増）となりました。また、営業利益は売上高の減少と同時に雇用調整に伴う付帯費用が発生し、1,089百万円（前期比19.0%減）となりました。

② 経常利益・当期純利益

当連結会計年度の営業外収益は助成金収入195百万円等により298百万円となり、営業外費用は支払利息20百万円、投資事業組合投資損失23百万円等により109百万円となりました。結果、営業外損益は189百万円の利益となり、経常利益は1,278百万円（前期比27.9%減）となりました。特別損失は構造改革費用216百万円等により304百万円となり、法人税等差引後の当期純利益は192百万円（前期比74.1%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
(株)ワールドインテック (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 テクノ事業 R&D事業 各種サービス事業	本社及び事業所	54	5	50	110	8,802

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ワールドエクスパーツ (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 各種サービス事業	本社及び事業所	—	—	—	0	0	74
(株)イーサポート (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	11	0	—	1	13	201
(株)モバイルサービス (福岡市中央区)	情報通信事業	本社及び事業所	86	—	—	15	101	86
(株)ネットワークソリューション (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	160	—	—	73	233	113
(株)ワールドオンライン (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	—	—	—	—	—	25
(株)ワールドサーチアンドコンサルティング (東京都中央区)	各種サービス事業	本社	—	—	—	—	—	7
(株)ウイズコミュニケーション (北九州市小倉北区)	各種サービス事業	本社	—	—	—	0	0	99
九州地理情報(株) (福岡市東区)	各種サービス事業	本社	74	1	221	1	299	47

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
台湾英特科人力(股) (台中県沙鹿鎮)	ファクトリー事業	本社及び事業所	0	—	0	0	596

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,745	55,760	ジャスダック証券取引所	—
計	55,745	55,760	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

①平成12年9月13日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年9月29日 至平成22年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 8,334	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 社取締役または使用人で あることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処 分は認めないものとし る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

②平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191	191
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年1月1日 至平成23年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役または使用人であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	129	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129	114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

②平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

③平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時には、当社または子会社の取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年8月21日 (注) 1	6,704	8,380	—	128	—	68
平成16年8月31日 (注) 2、3	260	8,640	6	134	6	74
平成16年9月14日 (注) 4	5	8,645	0	135	0	75
平成16年12月6日 (注) 5	7,250	15,895	181	316	183	258
平成17年2月8日 (注) 6	2,000	17,895	357	673	578	836
平成17年3月1日～ 平成17年3月31日 (注) 7	217	18,112	7	680	7	843
平成17年4月1日～ 平成17年4月30日 (注) 8	60	18,172	2	682	2	845
平成17年6月20日 (注) 9	36,344	54,516	—	682	—	845
平成17年6月1日～ 平成17年12月31日 (注) 10	645	55,161	7	690	7	852
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 11	499	55,660	6	696	6	859
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 12	45	55,705	0	696	0	859
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注) 13	40	55,745	0	697	0	860

(注) 1. 平成16年7月23日開催の取締役会決議により、株式1株を5株に分割しております。

2. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

なお、資本準備金増減額には、新株引受権(流動負債)からの振替え0百万円が含まれております。

3. 新株引受権の権利行使による増加であります。

4. 新株引受権の権利行使による増加であります。

5. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

なお、資本準備金増減額には、新株引受権(流動負債)からの振替え1百万円が含まれております。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格 500,000円

引受価額 467,500円

発行価額 357,000円

資本組入額 178,500円

払込金総額 935百万円

7. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

8. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

9. 平成17年4月14日開催の取締役会決議により、株式1株を3株に分割しております。

10. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

11. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

12. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

13. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

なお、平成21年1月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数15株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	8	33	11	2	1,874	1,941	—
所有株式数 (株)	—	9,786	78	1,748	3,196	6	40,931	55,745	—
所有株式数の割合 (%)	—	17.55	0.14	3.14	5.73	0.01	73.43	100.00	—

(注) 自己株式482株は、「個人その他」に482株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	27,165	48.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,660	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,037	3.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目 1-1	1,000	1.79
安部 南鎬	福岡市南区平和2丁目11-34	979	1.75
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 号晴海アイランドトリトンス クエアオフィスタワーZ棟	925	1.65
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1番1号	833	1.49
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1 号	750	1.34
プラグ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目 7-1	705	1.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7 号	695	1.24
計	—	37,749	67.71

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年12月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年12月15日現在で4,422株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数	株式 4,422株
株券等保有割合	7.94%

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成20年10月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で2,336株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー25階
保有株券等の数	株式 2,336株
株券等保有割合	4.19%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 482	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,263	55,263	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	55,745	—	—
総株主の議決権	—	55,263	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	482	—	482	0.86
計	—	482	—	482	0.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び会社法第236条、第238条及び第240条、また第361条第1項に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年9月13日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、平成12年9月13日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人17名に対して付与することを平成12年9月13日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成12年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成13年12月21日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、平成13年12月21日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人60名に対して付与することを平成13年12月21日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成13年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2、当社使用人4
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成14年9月6日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月6日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人56名、また社外の特定支援者5名に対して付与することを平成14年9月6日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成14年9月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人11
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成15年9月12日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月12日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社使用人30名、子会社取締役及び使用人6名に対して付与することを平成15年9月12日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成15年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人8
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成16年8月18日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月18日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社使用人14名、また社外の特定支援者1名に対して付与することを平成16年8月18日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年8月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1、当社使用人3
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成19年3月2日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成19年3月2日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員並びに当社の外部協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	付与から10年以内とする
新株予約権の行使の条件	(1)権利行使時において当社及び当社子会社の従業員並びに当社の外部協力者の地位にあることを要する。 (2)権利行使時において当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社子会社の就業規則に基づく懲戒処分を受けていないことを要する。 (3)その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 株式の分割または併合が行われる場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$

(平成19年3月22日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成19年3月22日開催の第14回定時株主総会終結時に在任・在職する当社及び当社子会社の取締役に対して付与することを平成19年3月22日開催の第14回定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	付与から10年以内とする
新株予約権の行使の条件	(1)権利行使時において当社及び当社子会社の取締役の地位にあることを要する。 (2)権利行使時において当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社子会社の就業規則に基づく懲戒処分を受けていないことを要する。 (3)その他権利行使の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 株式の分割または併合が行われる場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月17日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月1日～平成21年3月31日)	2,700	730,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,700	730,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	954	24,590,120
提出日現在の未行使割合 (%)	64.7	96.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	482	—	1,436	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当は毎年12月31日、中間配当は毎年6月30日を基準日としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月20日 取締役会	71	1,300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	—	1,790,000 □390,000	372,000	269,000	254,000
最低(円)	—	266,000	200,000	125,000	49,000

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年2月9日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成17年6月20日をもって1株を3株に分割しております。

なお、□印は株式分割権利落の株価を示しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	199,000	187,500	190,000	155,000	74,000	56,900
最低(円)	154,000	155,000	151,000	56,500	50,000	49,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営マネジメント本部長兼管理統括部長	菅野 利彦	昭和43年9月23日生	平成7年6月 ㈱タイアップ 入社 平成14年2月 当社入社 営業本部次長 平成14年9月 当社取締役 (現任) 平成17年2月 当社経営管理本部長 平成17年7月 当社経営企画本部長兼経営企画部長 平成17年12月 ㈱イーサポート取締役 平成18年1月 当社経営企画管理本部長 平成18年1月 ㈱モバイルサービス取締役 平成18年1月 ㈱ネットワークソリューション取締役 平成18年4月 ㈱ワールドオンライン取締役 平成19年1月 当社経営管理本部長 平成19年11月 当社事業統括長兼経営マネジメント室 平成19年12月 ㈱イーサポート代表取締役 (現任) 平成19年12月 ㈱モバイルサービス代表取締役 (現任) 平成19年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役 (現任) 平成19年12月 ㈱ワールドオンライン代表取締役 (現任) 平成20年10月 当社経営マネジメント本部長兼グループ企業統括部長兼管理統括部長 平成21年2月 当社経営マネジメント本部長兼管理統括部長 (現任)	(注) 3	150
取締役	F C請負推進部長	塚原 圭二	昭和36年6月5日生	昭和59年10月 日本テキサスインスツルメンツ㈱入社 平成11年3月 ユー・エム・シー・ジャパン㈱ 入社 平成15年8月 当社入社 土浦オフィス長 平成16年3月 当社取締役 (現任) 平成17年2月 当社生産技術本部長 平成18年1月 当社ファクトリー事業本部本部長 平成19年6月 台湾英特科人力(股) 董事長 (現任) 平成19年11月 当社事業統括 平成19年11月 当社事業統括本部 平成21年2月 当社F C請負推進部長 (現任)	(注) 3	2
取締役	事業統括本部副本部長兼グループ営業統括部長兼テクノファクトリー事業部長	井ノ口 明世	昭和40年12月12日生	平成5年10月 ㈱アクティス 入社 平成13年4月 ㈱ネオテクノ 営業部長兼営業所長 平成13年10月 当社入社 営業推進本部長 平成13年12月 当社取締役 (現任) 平成17年2月 当社人材開発本部長 平成18年1月 当社ファクトリー事業本部副本部長 平成19年11月 当社テクノファクトリー事業部長 平成20年10月 当社テクノファクトリー事業部長兼営業統括部長 平成21年2月 当社事業統括本部副本部長兼グループ営業統括部長兼テクノファクトリー事業部長 (現任)	(注) 3	45
取締役	—	下坂 大司	昭和30年9月21日生	昭和54年4月 ㈱関西電機社 入社 昭和60年4月 クロイ電機㈱ 入社 平成3年9月 ビーシーアシスト㈱代表取締役 (現任) 平成9年11月 ㈱関西インターネットサービス (現 ㈱ウィンシステムソリューション) 代表取締役 (現任) 平成21年3月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	安部 睦夫	昭和15年12月24日生	昭和38年4月 ㈱山口銀行 入行 平成8年4月 山口キャピタル㈱代表取締役社長 平成13年7月 当社入社 経営企画管理本部長 平成14年3月 当社取締役 平成17年1月 ㈱ワールドグリーンスタッフ (現㈱ワールドエキスパーツ) 監査役 (現任) 平成17年3月 当社監査役 (常勤) (現任) 平成18年7月 ㈱ウィズコミュニケーション監査役 (現任) 平成18年9月 ㈱イーサポート監査役 (現任) 平成18年9月 ㈱モバイルサービス監査役 (現任) 平成18年9月 ㈱ネットワークソリューション監査役 (現任) 平成18年9月 ㈱ワールドオンライン監査役 (現任) 平成18年11月 ㈱ワールドサーチアンドコンサルティング監査役	(注) 4	75
監査役	—	加藤 哲夫	昭和37年10月1日生	平成3年12月 監査法人トーマツ 入社 平成9年4月 最高裁判所司法研修修了 平成9年4月 福岡県弁護士会弁護士登録 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年7月 加藤法律会計事務所開設 平成18年3月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	堺 俊治	昭和24年5月12日生	昭和48年4月 税理士事務所 入社 昭和54年11月 堺幸雄税理士事務所 入社 昭和60年7月 ㈱さかい経営センター代表取締役 平成16年9月 税理士登録 平成16年12月 ㈱さかい経営センター取締役 平成16年12月 税理士法人SKC代表社員 (現任) 平成20年3月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						27,659

- (注) 1. 取締役下坂大司は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役加藤哲夫及び堺俊治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月19日開催の定時株主総会で選任されたため、平成22年3月開催予定の定時株主総会終結の時に任期満了となります。
4. 監査役安部睦夫及び堺俊治は、平成20年3月19日開催の定時株主総会で選任されたため、平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時に任期満了となります。
5. 監査役加藤哲夫は、平成18年3月23日開催の定時株主総会で選任されたため、平成22年3月開催予定の定時株主総会終結の時に任期満了となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人材ビジネスにおいてもっとも大切な資産は「人」という信念に基づき、アウトソーシングを通してお客様や社会に貢献することを使命としております。

アウトソーシングビジネスにおいて、そこで働く一人ひとりのクオリティの高さが問われる時代へと変化しており、その中で当社は、社員の心の教育を重視し、人と人との気持ちのつながりを大切にしております。

また、お客様からのアライアンスパートナーとしての信頼をいただけるよう、ものづくりにおける上流工程から製造工程まで一貫して力になれる体制をより強化してまいります。

当社は、意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を常に意識して経営を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

a. 取締役会

当社は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

b. 監査役会

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

c. 執行役員制度

当社は、平成19年3月22日開催の臨時取締役会において、執行役員制度を導入いたしました。

執行役員制度の導入目的は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の機能強化を図るとともに、業務執行責任を明確にし、経営の活性化を図るためであります。

② 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に内部統制の基本方針を策定し、その基本方針に基づき内部統制実行委員会及び内部統制事務局を設置し、内部統制システムの充実を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室を設置し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに代表取締役及び監査役会に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。

b. 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成されており、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会を含む社内の重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

また、定期的に会計監査人と内部監査室との情報及び意見交換を行い、相互の連携を取りながら監査の実効性の強化を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

a. 業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

古賀 光雄（監査法人トーマツ） 監査年数7年

本野 正紀（監査法人トーマツ） 監査年数2年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等3名、その他3名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	73百万円
監査役を支払った報酬	7百万円
計	81百万円

監査報酬：

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬	14百万円
計	34百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,194		3,749		
2. 受取手形及び売掛金		5,149		4,144		
3. 有価証券		—		105		
4. たな卸資産		309		546		
5. 繰延税金資産		80		43		
6. その他		482		643		
貸倒引当金		△2		△7		
流動資産合計		10,214	85.0	9,225	79.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		434		691		
減価償却累計額		△78	355	△304	387	
(2) 機械装置及び運搬具		15		37		
減価償却累計額		△5	9	△30	7	
(3) 土地		—		—	221	
(4) その他		355		368		
減価償却累計額		△151	204	△225	143	
有形固定資産合計			569		759	6.5
2. 無形固定資産						
(1) のれん			286		193	
(2) その他			49		45	
無形固定資産合計			336		239	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		255		765	
(2) 長期貸付金			8		—	
(3) 繰延税金資産			95		159	
(4) 敷金及び保証金			520		502	
(5) その他	※1		32		57	
貸倒引当金			△9		△33	
投資その他の資産合計			902		1,452	12.4
固定資産合計			1,808		2,451	21.0
資産合計			12,022		11,676	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	503		425	
2. 短期借入金		609		651	
3. 未払費用		3,502		3,135	
4. 未払法人税等		726		220	
5. 未払消費税等		668		525	
6. 賞与引当金		23		29	
7. 受注損失引当金		—		38	
8. その他		870		1,058	
流動負債合計		6,904	57.4	6,086	52.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		495		654	
2. 退職給付引当金		110		216	
3. 役員退職慰労引当金		17		19	
4. その他		—		2	
固定負債合計		623	5.2	892	7.7
負債合計		7,528	62.6	6,978	59.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		696	5.8	697	6.0
2. 資本剰余金		859	7.1	860	7.3
3. 利益剰余金		2,520	21.0	2,641	22.6
4. 自己株式		△70	△0.6	△70	△0.6
株主資本合計		4,006	33.3	4,128	35.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△7	△0.0
2. 為替換算調整勘定		△1	△0.0	△19	△0.2
評価・換算差額等合計		△1	△0.0	△27	△0.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		489	4.1	597	5.1
純資産合計		4,494	37.4	4,698	40.2
負債純資産合計		12,022	100.0	11,676	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			46,497	100.0		48,767	100.0
II 売上原価			38,510	82.8		40,379	82.8
売上総利益			7,987	17.2		8,387	17.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額			—			29	
2. 役員報酬			140			109	
3. 給与手当			2,956			3,151	
4. 賞与引当金繰入額			26			30	
5. 退職給付費用			27			30	
6. 役員退職慰労引当金繰入額			2			2	
7. 福利厚生費			451			461	
8. 減価償却費			134			167	
9. 賃借料			582			684	
10. のれん償却額			90			107	
11. その他			2,230			2,524	
営業利益			6,642	14.3		7,298	15.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金			5			11	
2. 助成金収入			234			195	
3. 設備支援金			169			11	
4. その他			51			80	
営業外費用			460	1.0		298	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息			11			20	
2. 投資事業組合投資損失			9			23	
3. 固定資産除売却損			—			18	
4. その他			12			47	
経常利益			33	0.1		109	0.2
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損			—			8	
2. 敷金解約違約金			10			—	
3. 減損損失	※1		—			80	
4. 構造改革費用	※2		—	0.0		216	0.6
税金等調整前当期純利益			1,762	3.8		973	2.0
法人税、住民税及び事業税			955			684	
法人税等調整額			△36	2.0		△22	1.4
少数株主利益			101	0.2		118	0.2
当期純利益			741	1.6		192	0.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	1,854	—	3,409
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△72		△72
当期純利益			741		741
自己株式の取得				△70	△70
連結除外による利益剰余金減少額			△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	666	△70	597
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	2,520	△70	4,006

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2	2	387	3,800
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1
剰余金の配当				△72
当期純利益				741
自己株式の取得				△70
連結除外による利益剰余金減少額				△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3	△3	101	97
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△3	101	694
平成19年12月31日 残高 (百万円)	△1	△1	489	4,494

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	2,520	△70	4,006
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△71		△71
当期純利益			192		192
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	120	—	121
平成20年12月31日 残高 (百万円)	697	860	2,641	△70	4,128

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	—	△1	△1	489	4,494
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当					△71
当期純利益					192
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	△7	△18	△26	108	81
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7	△18	△26	108	203
平成20年12月31日 残高 (百万円)	△7	△19	△27	597	4,698

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,762	973
減価償却費		134	168
のれん償却額		90	107
減損損失		—	80
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1	29
賞与引当金の増減額(減少:△)		△4	5
受注損失引当金の増減額(減少:△)		—	38
退職給付引当金の増減額(減少:△)		29	44
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		2	1
受取利息及び配当金		△5	△11
支払利息		11	20
売上債権の増減額(増加:△)		△987	992
たな卸資産の増減額(増加:△)		△197	△151
仕入債務の増減額(減少:△)		284	△77
未払費用の増減額(減少:△)		101	△355
未払消費税等の増減額(減少:△)		141	△130
その他		263	17
小計		1,624	1,754
利息及び配当金の受取額		5	10
利息の支払額		△11	△20
法人税等の支払額		△536	△1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,081	556

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△42	△42
定期預金の払戻による収入		42	42
有価証券の取得による支出		—	△410
有価証券の売却による収入		—	311
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	19
有形固定資産の取得による支出		△435	△121
無形固定資産の取得による支出		△82	△8
投資有価証券の取得による支出		—	△594
敷金及び保証金の純増減額 (増加: △)		△56	17
その他		△1	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△576	△742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△720	35
長期借入れによる収入		1,300	350
長期借入金の返済による支出		△294	△539
株式の発行による収入		1	1
配当金の支払額		△72	△71
自己株式の取得による支出		△70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		142	△225
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	△23
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		642	△435
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,568	4,152
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△57	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,152	3,717

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社の名称 (株)ワールドエクスパーツ 台湾英特科人力(股) (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン (株)ワールドサーチアンドコンサルテ イング (株)ウィズコミュニケーション</p> <p>台湾英特科人力(股)は、当連結会計年度において台湾人材管理(股)が名称変更したものであります。 (株)ワールドコーディネーターバンクは、当連結会計年度において会社解散を決定し資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなったことにより、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)ワールドコーディネーターバンク</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 (株)ワールドエクスパーツ 台湾英特科人力(股) (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン (株)ワールドサーチアンドコンサルテ イング (株)ウィズコミュニケーション 九州地理情報(株)</p> <p>九州地理情報(株)は、平成20年5月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 (株)ワールドサーチアンドコンサルテイングは、平成20年12月31日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司については当連結会計年度において新たに設立しております。 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ワールドコーディネーターバンク)及び関連会社(北九州サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ピーシーアシスト(株) ピーシーアシスト(株)は、平成20年8月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司)及び関連会社(サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社(ピーシーアシスト(株))は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="507 257 954 414"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱イーサポート	9月30日	㈱モバイルサービス	9月30日	㈱ネットワークソリューション	9月30日	㈱ワールドオンライン	9月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 257 1433 443"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>九州地理情報㈱</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が5月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	㈱イーサポート	9月30日	㈱モバイルサービス	9月30日	㈱ネットワークソリューション	9月30日	㈱ワールドオンライン	9月30日	九州地理情報㈱	5月31日
会社名	決算日																							
㈱イーサポート	9月30日																							
㈱モバイルサービス	9月30日																							
㈱ネットワークソリューション	9月30日																							
㈱ワールドオンライン	9月30日																							
会社名	決算日																							
㈱イーサポート	9月30日																							
㈱モバイルサービス	9月30日																							
㈱ネットワークソリューション	9月30日																							
㈱ワールドオンライン	9月30日																							
九州地理情報㈱	5月31日																							
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品 最終仕入原価法によっております。 ②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品 同 左 ②仕掛品 同 左</p>																						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降に取得した資産に ついて、改正後の法人税法に基づく償却 方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は 軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法によ っております。</p>	建物及び構築物	2～39年	機械装置及び運搬具	6～17年	その他	2～15年	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した資産に ついて、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年 度から、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。 なお、この変更に伴う損益への影響は 軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>	建物及び構築物	2～40年	機械装置及び運搬具	2～7年	その他	2～20年
建物及び構築物	2～39年													
機械装置及び運搬具	6～17年													
その他	2～15年													
建物及び構築物	2～40年													
機械装置及び運搬具	2～7年													
その他	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい ります。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社においては従業 員の賞与の支給に備え支給見込額に 基づいて計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務の見込額に基づき計上してい ります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 受注損失引当金 一部の連結子会社においては受注 案件における将来の損失に備えるた め、当連結会計年度末における手持 受注案件のうち将来の損失が見込ま れ、かつ、その金額を合理的に見積 もることができるものについて、そ の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 受注案件のうち、将来損失の発生が見 込まれる受注案件が発生したため、当連 結会計年度から上記の方法により翌期以 降に発生が見込まれる損失額を計上し ております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同 左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく連結会計年度末 支給見込額を計上しております。	ホ 役員退職慰労引当金 同 左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	同 左 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっており ます。	同 左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度 に効果の発現する期間の見積りが可能 なものについてはその年数で、それ以 外のものについては5年間で均等償却 しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない短期投資であります。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて 表示しておりました「固定資産除売却損」は、営業外費 用の総額の100分の10を超えたため区分掲記してあり ます。 なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損」 の金額は1百万円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td>0</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	60百万円	投資その他の資産(出資金)	0	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td>0</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	331百万円	投資その他の資産(出資金)	0				
投資有価証券(株式)	60百万円												
投資その他の資産(出資金)	0												
投資有価証券(株式)	331百万円												
投資その他の資産(出資金)	0												
<p>※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,350</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,450百万円	借入実行残高	100	差引額	5,350	<p>※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,200百万円	借入実行残高	—	差引額	5,200
当座貸越極度額	5,450百万円												
借入実行残高	100												
差引額	5,350												
当座貸越極度額	5,200百万円												
借入実行残高	—												
差引額	5,200												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
—————	<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>のれん 80百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>※2 構造改革費用</p> <p>構造改革を目的とした雇用調整に伴う有給消化・休業補償等の一時費用216百万円であります。</p>	用途	種類	場所	その他	のれん	—
用途	種類	場所					
その他	のれん	—					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	55,660	45	—	55,705
合計	55,660	45	—	55,705
自己株式				
普通株式（注）2	—	482	—	482
合計	—	482	—	482

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加45株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加482株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	72	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	71	利益剰余金	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月21日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	55,705	40	—	55,745
合計	55,705	40	—	55,745
自己株式				
普通株式	482	—	—	482
合計	482	—	—	482

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	71	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 取締役会	普通株式	71	利益剰余金	1,300	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,194百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△42</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,152</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	4,194百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42	現金及び現金同等物	<u>4,152</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,749百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,854</u></td> </tr> <tr> <td>MMF以外の有価証券</td> <td>△95</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△42</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,717</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,749百万円	有価証券	105	計	<u>3,854</u>	MMF以外の有価証券	△95	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42	現金及び現金同等物	<u>3,717</u>
現金及び預金	4,194百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42																		
現金及び現金同等物	<u>4,152</u>																		
現金及び預金	3,749百万円																		
有価証券	105																		
計	<u>3,854</u>																		
MMF以外の有価証券	△95																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42																		
現金及び現金同等物	<u>3,717</u>																		
	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに九州地理情報㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△115</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△407</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td><u>0</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△19</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td><u>19</u></td> </tr> </table>	流動資産	130百万円	固定資産	303	のれん	89	流動負債	△115	固定負債	△407	新規連結子会社株式の取得価額	<u>0</u>	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△19	差引：新規連結子会社取得による収入	<u>19</u>		
流動資産	130百万円																		
固定資産	303																		
のれん	89																		
流動負債	△115																		
固定負債	△407																		
新規連結子会社株式の取得価額	<u>0</u>																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△19																		
差引：新規連結子会社取得による収入	<u>19</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
有形固定資産 「その他」 (工具器具備 品)	合計			有形固定資産 「その他」 (工具器具備 品)	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェ ア)	合計		
取得価額 相当額	44百万円	44百万円			取得価額 相当額	208百万円	205百万円	414百万円
減価償却 累計額相 当額	10	10			減価償却 累計額相 当額	33	18	51
期末残高 相当額	33	33			期末残高 相当額	175	186	362
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	8百万円				1年以内	83百万円		
1年超	25				1年超	282		
合計	34				合計	365		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	6百万円				支払リース料	45百万円		
減価償却費相当額	6				減価償却費相当額	42		
支払利息相当額	0				支払利息相当額	5		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成19年12月31日）		当連結会計年度（平成20年12月31日）	
連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（百万円）
—	—	95	△7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）			当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	73	70	△3
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	99	90	△9
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	172	160	△12
	合計	—	—	—	172	160	△12

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 （平成19年12月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成20年12月31日） （百万円）
その他有価証券		
非上場株式	20	122
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	175	151
MMF	—	10
合 計	195	284

4. その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
無担保社債	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
無担保社債	—	—	100	—
合 計	—	—	100	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、管理社員、技術社員及び研究社員並びに技能社員の一部について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△110百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△110</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40</td> </tr> </table>	退職給付債務	△110百万円	退職給付引当金	△110	勤務費用	40百万円	退職給付費用	40	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、各社の退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△216百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△216</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61</td> </tr> </table>	退職給付債務	△216百万円	退職給付引当金	△216	勤務費用	61百万円	退職給付費用	61
退職給付債務	△110百万円																
退職給付引当金	△110																
勤務費用	40百万円																
退職給付費用	40																
退職給付債務	△216百万円																
退職給付引当金	△216																
勤務費用	61百万円																
退職給付費用	61																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社使用 人16名	当社取締役1名、当社使用 人59名	当社取締役3名、当社使用 人53名、社外特定支援者5 名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1、2	普通株式480株	普通株式1,170株	普通株式1,410株
付与日	平成12年9月13日	平成13年12月21日	平成14年9月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左	同左
権利行使期間	自 平成12年9月29日 至 平成22年9月13日	自 平成14年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成14年9月7日 至 平成24年9月6日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人30名、当社子会 社取締役及び使用人6名	当社使用人14名、社外特定 支援者1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1、2	普通株式720株	普通株式345株
付与日	平成15年10月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左
権利行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成25年9月12日	自 平成16年9月1日 自 平成26年8月18日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、上記ストック・オプション数は分割後の株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20	230	145
権利確定	—	—	—
権利行使	—	15	15
失効	—	—	—
未行使残	20	215	130

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	180	75
権利確定	—	—
権利行使	15	—
失効	15	—
未行使残	150	75

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	23,334	23,334
行使時平均株価 (円)	—	204,000	230,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	28,000
行使時平均株価 (円)	125,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社使用 人16名	当社取締役1名、当社使用 人59名	当社取締役3名、当社使用 人53名、社外特定支援者5 名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1、2	普通株式480株	普通株式1,170株	普通株式1,410株
付与日	平成12年9月13日	平成13年12月21日	平成14年9月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左	同左
権利行使期間	自 平成12年9月29日 至 平成22年9月13日	自 平成14年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成14年9月7日 至 平成24年9月6日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人30名、当社子会 社取締役及び使用人6名	当社使用人14名、社外特定 支援者1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1、2	普通株式720株	普通株式345株
付与日	平成15年10月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左
権利行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成25年9月12日	自 平成16年9月1日 自 平成26年8月18日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、上記ストック・オプション数は分割後の株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20	215	130
権利確定	—	—	—
権利行使	—	24	1
失効	—	—	—
未行使残	20	191	129

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	150	75
権利確定	—	—
権利行使	—	15
失効	—	—
未行使残	150	60

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	23,334	23,334
行使時平均株価 (円)	—	55,400	195,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	28,000
行使時平均株価 (円)	—	184,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△85</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td></tr> </table>	未払事業税	50百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1	賞与引当金	9	繰越欠損金	14	その他	5	小計	81	評価性引当額	△1	計	80	退職給付引当金	44百万円	役員退職慰労引当金	7	ソフトウェア償却限度超過額	1	投資有価証券評価損	18	ゴルフ会員権評価損	3	のれん償却限度超過額	4	繰越欠損金	102	小計	181	評価性引当額	△85	計	95	繰延税金資産合計	176百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△196</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203百万円</td></tr> </table>	未払事業税	20百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3	賞与引当金	11	その他	9	小計	45	評価性引当額	△1	計	43	退職給付引当金	62百万円	役員退職慰労引当金	7	ソフトウェア償却限度超過額	80	投資有価証券評価損	10	繰越欠損金	182	その他	12	小計	355	評価性引当額	△196	計	159	繰延税金資産合計	203百万円
未払事業税	50百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1																																																																								
賞与引当金	9																																																																								
繰越欠損金	14																																																																								
その他	5																																																																								
小計	81																																																																								
評価性引当額	△1																																																																								
計	80																																																																								
退職給付引当金	44百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	7																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	1																																																																								
投資有価証券評価損	18																																																																								
ゴルフ会員権評価損	3																																																																								
のれん償却限度超過額	4																																																																								
繰越欠損金	102																																																																								
小計	181																																																																								
評価性引当額	△85																																																																								
計	95																																																																								
繰延税金資産合計	176百万円																																																																								
未払事業税	20百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3																																																																								
賞与引当金	11																																																																								
その他	9																																																																								
小計	45																																																																								
評価性引当額	△1																																																																								
計	43																																																																								
退職給付引当金	62百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	7																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	80																																																																								
投資有価証券評価損	10																																																																								
繰越欠損金	182																																																																								
その他	12																																																																								
小計	355																																																																								
評価性引当額	△196																																																																								
計	159																																																																								
繰延税金資産合計	203百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>課税留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.1	課税留保金に対する税額	4.6	住民税均等割等	3.1	評価性引当額増減	0.6	のれん償却額	3.2	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>課税留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.5	課税留保金に対する税額	1.4	住民税均等割等	7.3	評価性引当額増減	8.5	のれん償却額	4.5	減損損失	3.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等損金に算入されない項目	1.1																																																																								
課税留保金に対する税額	4.6																																																																								
住民税均等割等	3.1																																																																								
評価性引当額増減	0.6																																																																								
のれん償却額	3.2																																																																								
その他	△0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等損金に算入されない項目	1.5																																																																								
課税留保金に対する税額	1.4																																																																								
住民税均等割等	7.3																																																																								
評価性引当額増減	8.5																																																																								
のれん償却額	4.5																																																																								
減損損失	3.3																																																																								
その他	1.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	29,974	7,069	1,576	1,024	6,852	46,497	—	46,497
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	0	—	—	—	0	(0)	—
計	29,974	7,069	1,576	1,024	6,852	46,497	(0)	46,497
営業費用	28,014	6,667	1,408	1,174	6,943	44,209	942	45,152
営業利益又 は営業損失 (△)	1,959	402	167	△150	△90	2,288	(942)	1,345
II. 資産、減価 償却費及び資本 的支出								
資産	3,884	894	215	308	2,433	7,737	4,285	12,022
減価償却費	7	5	0	4	68	88	46	134
資本的支出	7	2	1	2	363	377	92	470

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942百万円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,241百万円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,380	8,021	1,905	1,257	8,202	48,767	—	48,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	—	1	—	14	(14)	—
計	29,380	8,035	1,905	1,258	8,202	48,782	(14)	48,767
営業費用	27,459	7,566	1,765	1,391	8,024	46,207	1,470	47,678
営業利益又は営業損失(△)	1,920	468	139	△132	178	2,574	(1,485)	1,089
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	3,346	991	286	711	2,259	7,595	4,081	11,676
減価償却費	7	5	1	6	91	112	56	168
減損損失	—	—	—	80	—	80	—	80
資本的支出	6	4	2	0	33	46	42	88

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等

(2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等

(3) R&D事業…研究開発系人材派遣等

(4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等

(5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,490百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,081百万円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	72,537円76銭	1株当たり純資産額	74,212円08銭
1株当たり当期純利益	13,363円08銭	1株当たり当期純利益	3,485円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,234円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,454円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	741	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	741	192
普通株式の期中平均株式数(株)	55,512	55,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	538	486
(うち新株予約権(株))	(538)	(486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	135	2.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	509	516	1.87	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	495	654	1.87	平成22年3月12日～ 平成27年5月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,105	1,306	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	332	156	42	40

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,325		2,990	
2. 売掛金			4,318		3,339	
3. 有価証券			—		105	
4. 仕掛品			—		10	
5. 前払費用			21		134	
6. 繰延税金資産			42		23	
7. 関係会社短期貸付金			24		—	
8. 未収入金			146		240	
9. 立替金			211		196	
10. その他			42		21	
貸倒引当金			△2		△7	
流動資産合計			8,129	81.2	7,053	75.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		65		80		
減価償却累計額		△17	47	△26	53	
(2) 構築物		4		4		
減価償却累計額		△3	0	△3	0	
(3) 機械装置		0		—		
減価償却累計額		△0	0	—	—	
(4) 車両運搬具		14		14		
減価償却累計額		△5	9	△8	5	
(5) 工具器具備品		190		191		
減価償却累計額		△116	74	△140	50	
有形固定資産合計			132	1.3	110	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		60		20	
(2) ソフトウェア		44		41	
(3) 電話加入権		1		1	
無形固定資産合計		106	1.1	62	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		195		426	
(2) 関係会社株式		1,150		1,233	
(3) 関係会社長期貸付金		16		—	
(4) 破産更生債権等		4		24	
(5) 繰延税金資産		79		268	
(6) 敷金及び保証金		188		181	
(7) ゴルフ会員権		11		11	
(8) その他		1		2	
貸倒引当金		△4		△24	
投資その他の資産合計		1,643	16.4	2,123	22.7
固定資産合計		1,882	18.8	2,297	24.6
資産合計		10,011	100.0	9,350	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※1	404		358	
2. 未払金		206		365	
3. 未払費用		3,244		2,946	
4. 未払法人税等		559		100	
5. 未払消費税等		635		466	
6. 預り金		341		361	
7. その他		6		0	
流動負債合計		5,397	53.9	4,598	49.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		331		301	
2. 退職給付引当金		110		154	
3. 役員退職慰労引当金		17		19	
固定負債合計		459	4.6	474	5.1
負債合計		5,857	58.5	5,073	54.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		696	7.0	697	7.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		859		860	
資本剰余金合計		859	8.6	860	9.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3		3	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,300		1,300	
繰越利益剰余金		1,365		1,494	
利益剰余金合計		2,669	26.6	2,797	29.9
4. 自己株式		△70	△0.7	△70	△0.8
株主資本合計		4,154	41.5	4,284	45.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△7	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△7	△0.1
純資産合計		4,154	41.5	4,276	45.7
負債純資産合計		10,011	100.0	9,350	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,884	100.0		39,032	100.0
II 売上原価			32,563	86.0		33,587	86.1
売上総利益			5,320	14.0		5,444	13.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額			—			25	
2. 広告宣伝費			158			146	
3. 役員報酬			98			81	
4. 給与手当			1,709			1,916	
5. 賞与			170			66	
6. 退職給付費用			27			29	
7. 役員退職慰労引当金繰入額			2			2	
8. 福利厚生費			308			303	
9. 旅費交通費			336			324	
10. 減価償却費			60			69	
11. 賃借料			293			362	
12. のれん償却額			20			40	
13. その他			639			1,121	
営業利益			3,825	10.1		4,489	11.5
			1,494	3.9		955	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益	※1				
1. 受取利息		4		4	
2. 受取配当金		—		20	
3. その他		35	39	75	100
			0.1		0.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		7		6	
2. 投資事業組合投資損失		9		23	
3. 固定資産除売却損		—		11	
4. その他		6	23	44	85
			0.0		0.2
経常利益			1,511		970
			4.0		2.5
VI 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		—		8	
2. 関係会社株式評価損		—		233	
3. 敷金解約違約金		10		—	
4. 構造改革費用	※2	—	10	216	458
			0.0		1.2
税引前当期純利益			1,501		512
			4.0		1.3
法人税、住民税及び事業税		757		478	
法人税等調整額		△38	719	△165	312
			1.9		0.8
当期純利益			782		200
			2.1		0.5

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	29,884	91.8	30,669	91.3
II 外注費		62	0.2	85	0.3
III 経費		2,617	8.0	2,831	8.4
売上原価		32,563	100.0	33,587	100.0

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
旅費交通費	723百万円	745百万円
募集費	626	570
地代家賃	705	873

(原価計算の方法)

実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	859	3	0	1,300	655	1,959	—	3,514	3,514
事業年度中の変動額											
新株の発行	0	0	0							1	1
特別償却準備金の取崩し					△0		0	—		—	—
剰余金の配当							△72	△72		△72	△72
当期純利益							782	782		782	782
自己株式の取得									△70	△70	△70
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	—	△0	—	710	709	△70	640	640
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	859	3	—	1,300	1,365	2,669	△70	4,154	4,154

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	859	3	1,300	1,365	2,669	△70	4,154
事業年度中の変動額									
新株の発行	0	0	0						1
剰余金の配当						△71	△71		△71
当期純利益						200	200		200
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	－	－	128	128	－	129
平成20年12月31日 残高 (百万円)	697	860	860	3	1,300	1,494	2,797	△70	4,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	－	－	4,154
事業年度中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			△71
当期純利益			200
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△7	△7	△7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7	△7	122
平成20年12月31日 残高 (百万円)	△7	△7	4,276

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(3) その他有価証券 _____</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの）につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっており ます。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により 算定）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）によっておりま す。 時価のないもの 同 左</p>																		
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっておりま す。	仕掛品 同 左																		
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1375 941 1550"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降に取得した資産に ついて、改正後の法人税法に基づく償却 方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は 軽微であります。</p>	建物	3～15年	構築物	10年	機械装置	17年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1375 1404 1550"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した資産に ついて、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度から、 取得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は 軽微であります。</p>	建物	3～15年	構築物	10年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物	3～15年																			
構築物	10年																			
機械装置	17年																			
車両運搬具	6年																			
工具器具備品	3～15年																			
建物	3～15年																			
構築物	10年																			
車両運搬具	6年																			
工具器具備品	3～15年																			

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間にわたって均等償却してしております。	(2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上してしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書関係) 1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記してあります。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は0百万円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記してあります。 なお、前事業年度における「固定資産除売却損」の金額は0百万円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,950</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,950百万円	借入実行残高	—	差引額	4,950	<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,950</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,950百万円	借入実行残高	—	差引額	4,950
当座貸越極度額	4,950百万円												
借入実行残高	—												
差引額	4,950												
当座貸越極度額	4,950百万円												
借入実行残高	—												
差引額	4,950												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 構造改革費用 構造改革を目的とした雇用調整に伴う有給消化・休業補償等の一時費用216百万円であります。</p>	受取配当金	17百万円
受取配当金	17百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	482	—	482
合計	—	482	—	482

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加482株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	482	—	—	482
合計	482	—	—	482

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">44百万円</td> <td style="text-align: center;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	44百万円	44百万円	減価償却累計額相当額	10	10	期末残高相当額	33	33	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">208百万円</td> <td style="text-align: center;">205百万円</td> <td style="text-align: center;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">362</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	208百万円	205百万円	414百万円	減価償却累計額相当額	33	18	51	期末残高相当額	175	186	362
	工具器具備品	合計																											
取得価額相当額	44百万円	44百万円																											
減価償却累計額相当額	10	10																											
期末残高相当額	33	33																											
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																										
取得価額相当額	208百万円	205百万円	414百万円																										
減価償却累計額相当額	33	18	51																										
期末残高相当額	175	186	362																										
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	25	合計	34	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83百万円	1年超	282	合計	365																
1年以内	8百万円																												
1年超	25																												
合計	34																												
1年以内	83百万円																												
1年超	282																												
合計	365																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	42	支払利息相当額	5																
支払リース料	6百万円																												
減価償却費相当額	6																												
支払利息相当額	0																												
支払リース料	45百万円																												
減価償却費相当額	42																												
支払利息相当額	5																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																												
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	37百万円	未払賞与	3	その他	0	計	42	退職給付引当金	44百万円	役員退職慰労引当金	7	のれん償却限度超過額	4	ソフトウェア償却限度超過額	1	投資有価証券評価損	18	ゴルフ会員権評価損	3	その他	0	計	79	繰延税金資産合計	121百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">292百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	13百万円	その他	10	計	23	退職給付引当金	62百万円	役員退職慰労引当金	7	のれん償却限度超過額	14	ソフトウェア償却限度超過額	80	関係会社株式評価損	94	投資有価証券評価損	10	その他	12	小計	281	評価性引当額	△13	計	268	繰延税金資産合計	292百万円
未払事業税	37百万円																																																						
未払賞与	3																																																						
その他	0																																																						
計	42																																																						
退職給付引当金	44百万円																																																						
役員退職慰労引当金	7																																																						
のれん償却限度超過額	4																																																						
ソフトウェア償却限度超過額	1																																																						
投資有価証券評価損	18																																																						
ゴルフ会員権評価損	3																																																						
その他	0																																																						
計	79																																																						
繰延税金資産合計	121百万円																																																						
未払事業税	13百万円																																																						
その他	10																																																						
計	23																																																						
退職給付引当金	62百万円																																																						
役員退職慰労引当金	7																																																						
のれん償却限度超過額	14																																																						
ソフトウェア償却限度超過額	80																																																						
関係会社株式評価損	94																																																						
投資有価証券評価損	10																																																						
その他	12																																																						
小計	281																																																						
評価性引当額	△13																																																						
計	268																																																						
繰延税金資産合計	292百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	0.6	課税留保金に対する税額	4.8	住民税均等割等	3.5	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	13.3	評価性引当額増減	2.6	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金に算入されない項目	0.6																																																						
課税留保金に対する税額	4.8																																																						
住民税均等割等	3.5																																																						
その他	△1.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金に算入されない項目	1.7																																																						
住民税均等割等	13.3																																																						
評価性引当額増減	2.6																																																						
その他	2.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	75,236円70銭	1株当たり純資産額	77,393円14銭
1株当たり当期純利益	14,090円87銭	1株当たり当期純利益	3,629円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,955円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,597円53銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	782	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	782	200
普通株式に係る期中平均株式数(株)	55,512	55,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	538	486
(うち新株予約権(株))	(538)	(486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	三井松島産業(株)	1,000	0
		(株)小松製作所	8,000	8
		日立建機(株)	3,100	3
		ダイキン工業(株)	100	0
		トヨタ自動車(株)	5,200	15
		本田技研工業(株)	100	0
		三井物産(株)	16,000	14
		三菱商事(株)	25,000	30
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9	3
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1	0
		オリックス(株)	2,130	10
		(株)商船三井	14,000	7
		小計	74,640	95
		投資有価証券	その他有 価証券	(株)テムザック
(株)スターフライヤー	200,000			1
(株)福岡キャピタルパートナーズ	200			10
(株)クイックサン	1,333			99
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000			70
(株)ニューウェーブ北九州	60			3
小計	271,643			184
計			346,283	279

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	第4回(株)西日本シティ銀行期限前償還条項 付社債 (劣後特約)	99	90
計			99	90

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	りそなMMF	10
		小計	10
投資有価証券	その他有価証券	ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業組合	30
		ジャパン・スプレッド・パートナーズⅢ投資事業有限責任組合	1
		小計	31
計		41	161

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	65	27	12	80	26	11	53
構築物	4	—	—	4	3	0	0
機械装置	0	—	0	—	—	0	—
車両運搬具	14	—	—	14	8	3	5
工具器具備品	190	21	21	191	140	42	50
有形固定資産計	275	49	34	290	180	58	110
無形固定資産							
のれん	80	—	—	80	60	40	20
ソフトウェア	48	7	—	56	15	11	41
電話加入権	1	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	130	7	—	138	75	51	62
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	6	27	—	2	31
役員退職慰労引当金	17	2	0	—	19

（注）貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	2,914
別段預金	1
定期預金	72
小計	2,989
合計	2,990

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エム・シー・エス	270
ソニーセミコンダクタ九州(株)	205
埼玉日本電気(株)	183
九州グリコ(株)	165
大分キャノン(株)	150
その他	2,363
合計	3,339

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,318	40,984	41,963	3,339	92.6	34.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

③ 仕掛品

品目	金額 (百万円)
仕掛人件費	10
仕掛経費	0
合計	10

④ 関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	(株)ワールドエキスパーツ	90
	台湾英特科人力(股)	34
	(株)イーサポート	666
	(株)モバイルサービス	5
	(株)ネットワークソリューション	2
	(株)ワールドオンライン	1
	(株)ワールドサーチアンドコンサルティング	66
	(株)ウィズコミュニケーション	33
	九州地理情報(株)	0
	悟路徳商務諮詢（上海）有限公司	22
	計	922
関連会社株式	ピーシーアシスト(株)	311
	計	311
合計		1,233

⑤ 未払費用

区分	金額（百万円）
給与	2,364
社会保険料	553
その他	28
合計	2,946

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所（注）	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.witc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年10月17日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月21日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第16期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月24日福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月15日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年5月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月19日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	古賀 光雄	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	本野 正紀	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法及び全社共通営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月19日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。